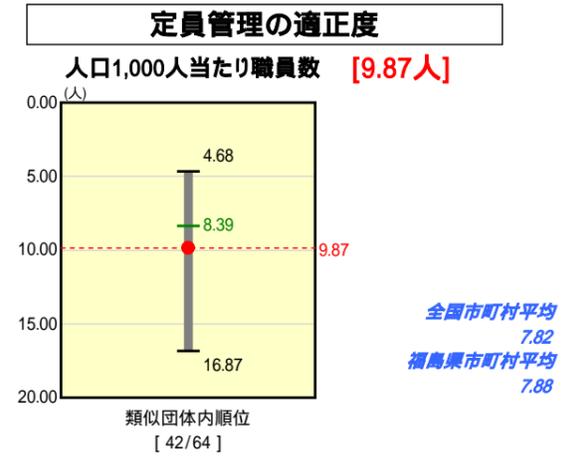
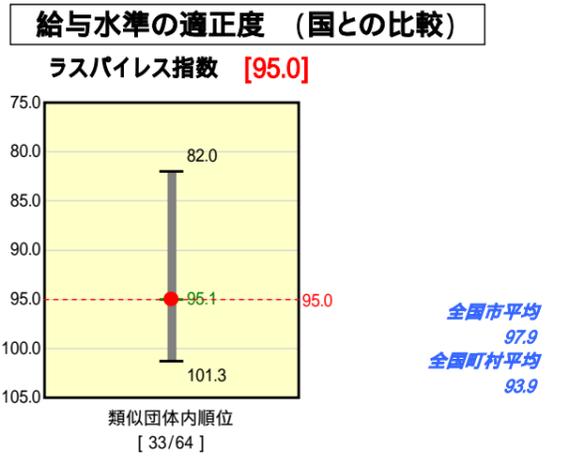
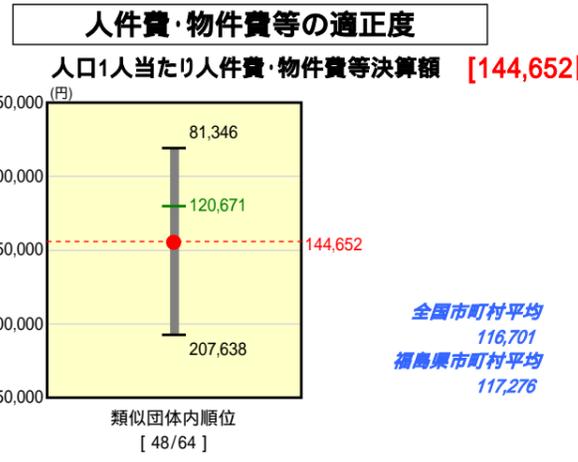
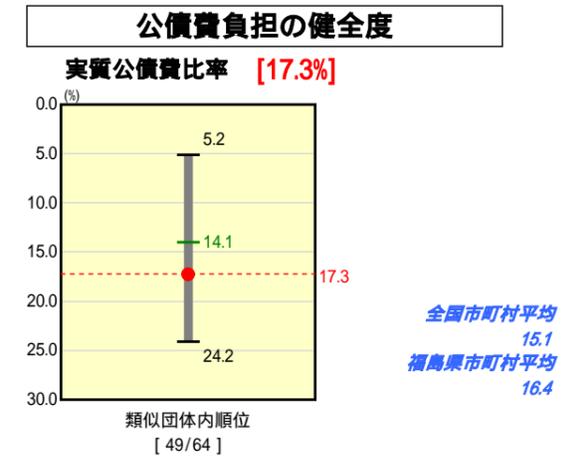
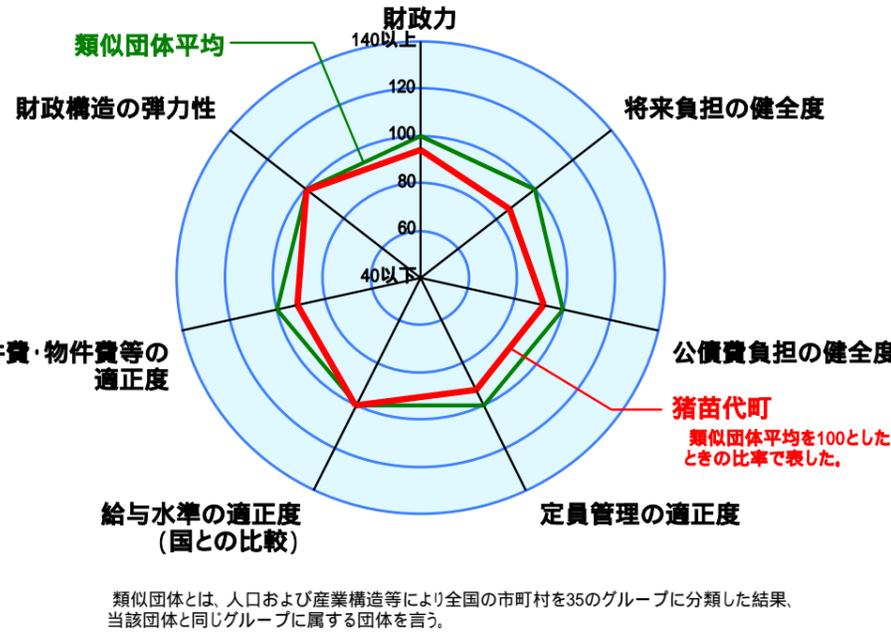
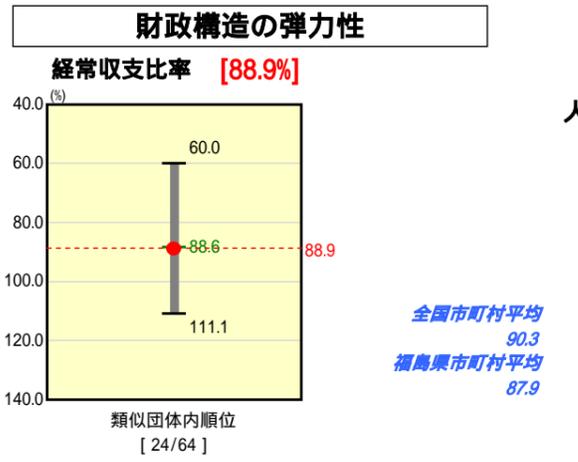
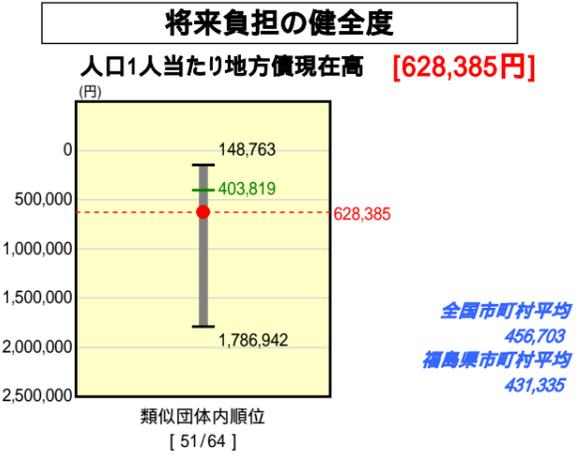
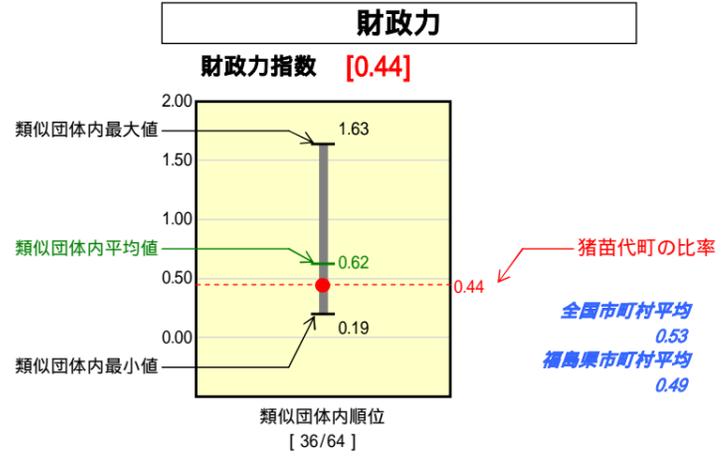


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福島県 猪苗代町

人口	17,028人	(H19.3.31現在)
面積	395.00	km ²
歳入総額	7,653,415	千円
歳出総額	7,420,371	千円
実質収支	174,009	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数：人口の減少や、長引く景気低迷による市町村民税の減収、地価の下落による固定資産税の落ち込みの等を要因とする財政基盤の弱さなどから、0.44と類似団体平均を0.18ポイント下回っている。今後は総務省通知による定員適正化計画に基づく職員の削減(5年間で8.7%減)、投資的経費においては必要性・緊急性・効果等から重点選別を徹底する。また、実施決定済、着手済事業についても事業規模の見直しや進捗調整を図るなど、歳出の徹底的な見直し(経常経費充当一般財源を平成22年度までに7.5%減)を実施するとともに、税の徴収率向上、受益者負担の適正化、町有財産の売却等による歳入確保(今後5年間で合計1億4千万円)にも努める。

経常収支比率：類似団体平均に比べ0.3%上回っている。これは、公債費(平成14年度比4.7%増)や扶助費(平成14年度比39.5%増)が増加傾向にある一方で、税収の落ち込みや地方交付税の減少などにより一般財源が減少する中において、事業の抑制から臨時的経費が減少しているためである。今後は、総務省通知による定員適正化計画に基づく職員の削減による人件費の抑制等、行財政改革への取り組みを通じて義務的経費の削減に努め、その改善に努める。

実質公債費比率：類似団体と比較し3.2%上回っている。主な要因は平成9年度から実施している亀ヶ城総合公園整備事業や、下水道整備事業、債務負担行為による道路整備事業などである。今後も税収入額や普通交付税などの減少により標準財政規模も減少することが予想されるため、大規模事業の抑制や実施時期の検討、また、繰上償還の実施等により、類似団体の水準となるよう努める。

人口1人当たり地方債現在高：類似団体と比較し1.56倍上回っている。主な要因は過疎対策事業、亀ヶ城総合公園整備事業、公営住宅建設事業、学校施設整備事業などである。今後も人口の減少が予想されることから、行財政改革を強力に進めるとともに、新規地方債の発行抑制、繰上償還の実施等により類似団体の水準となるよう努める。

ラスパイレス指数：類似団体平均と同水準を確保しているが、平成20年度から実施される職員の給与カット(3%)により、一層の給与の適正化が見込まれる。

人口1,000人当たり職員数：類似団体平均を1.48人上回っているが、平成20年度を初年度とし、平成24年度までの5年間で、総務省通知による定員適正化計画に基づく計画的な職員の削減、事務事業の見直し、民間委託の推進、行政組織機構改革などにより8.7%(17人)の削減を目標とし、より適正な定員管理に努める。

人口一人当たり人件費・物件費等決算額：一人当たりの金額が類似団体平均を上回っているのは、町道除雪に要する経費が他の団体に比べて高く、維持補修費を押し上げていることが主な要因である。また人件費については、総務省通知による定員適正化計画の実施により抑制に努めるものの、物件費は、人口減少の中、町民生活に必要な経費の確保が必要であり、急激な改善は望めないと思われる。